

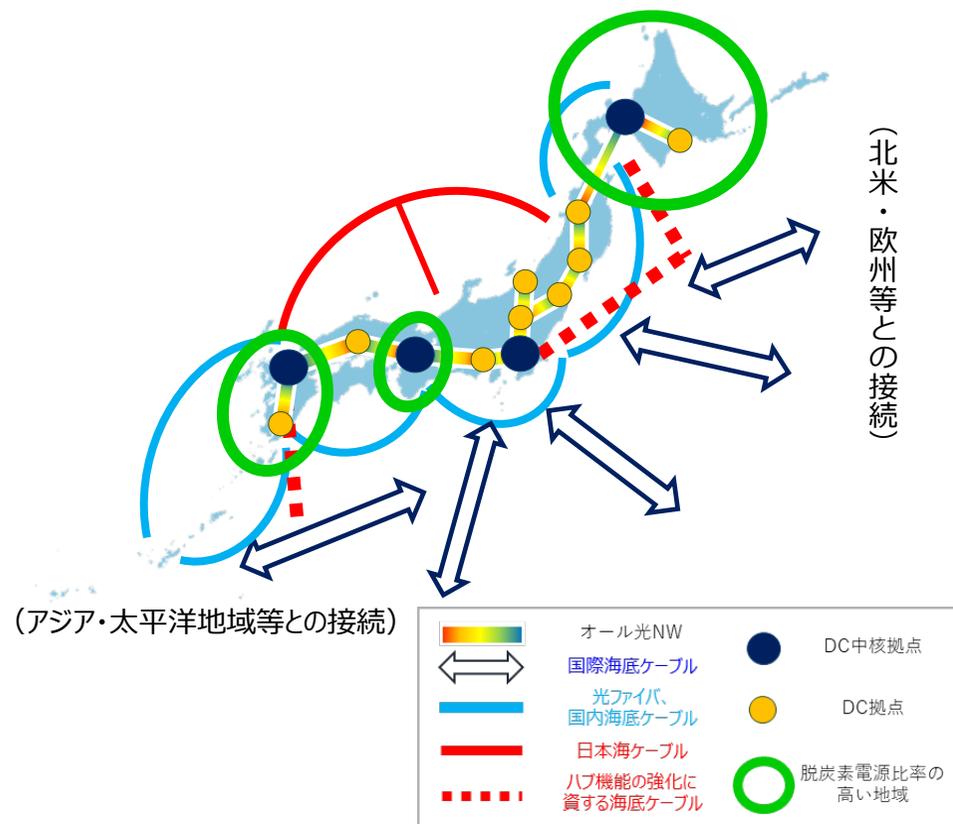
## IV 国際競争力の強化と国際連携の深化

## 15. 経済安全保障の確保等

## (1) データセンターの分散立地の推進 / (2) 国際海底ケーブルの多ルート化の支援

## データセンター、海底ケーブル等の地方分散によるデジタルインフラ強靱化事業

- 我が国の通信ネットワークの強靱化のため、東京圏等に集中するデータセンターの分散立地や、日本を周回する海底ケーブルの構築及び我が国の国際的なデータ流通のハブ機能強化のための国際海底ケーブルの多ルート化を推進するべく、民間事業者等によるデジタルインフラの整備を支援。
- データセンターの分散立地等について、オール光ネットワークの整備に向けた取組とも連動しつつ、東京・大阪を代替・補完する北海道や九州における中核拠点の形成や東京圏・大阪圏自体の広域化等を推進し、地域企業等との連携による地方創生、エネルギーの地産地消・脱炭素化の実現及び国土強靱化等の社会課題に対応。



※1 脱炭素電源比率の高い地域については、GX実行会議(第11回)資料を基に総務省において記載  
 ※2 DC拠点やネットワークの位置はあくまでイメージであり、具体的な計画等を示したものではない

## 【予算】

データセンター等の地方分散によるデジタルインフラ強靱化事業 6年度補正 120.0億円

## IV 国際競争力の強化と国際連携の深化

## 15. 経済安全保障の確保等

(3) デジタル技術を活用したシステム・サービスの海外展開の支援、国際海底ケーブルの敷設・保守体制の強化

# 安全性・信頼性を確保したデジタルインフラの海外展開 支援事業

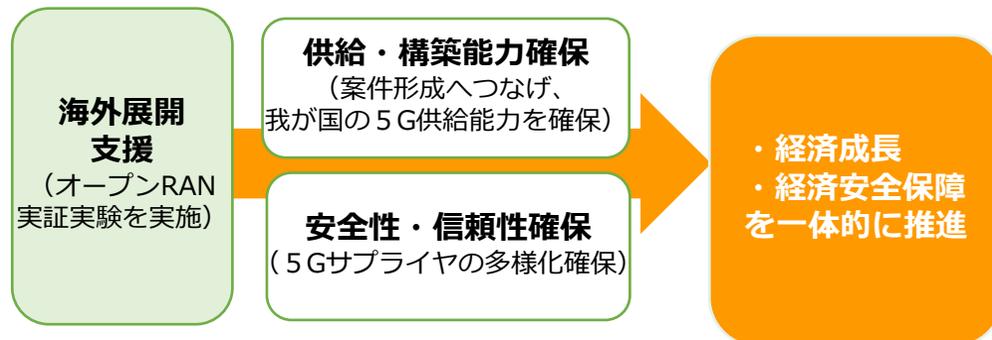
- デジタル技術を活用しグローバルな社会的課題を解決するとともに、経済安全保障の確保に資するとの観点から特に重要なシステム・サービスの海外展開について、調査事業・実証事業等の支援を実施。
- ①案件発掘（規制／ニーズの事前調査等）、②案件提案（官民ミッション・デモンストレーション）、③案件形成（整備計画策定・モデル事業実施等）といった展開ステージにあわせ、日本企業のニーズ調査・実証事業等を支援することにより、経済安全保障に資するデジタルインフラ・製品の海外展開を促進。

## 【予算】 安全性・信頼性を確保したデジタルインフラの海外展開支援事業

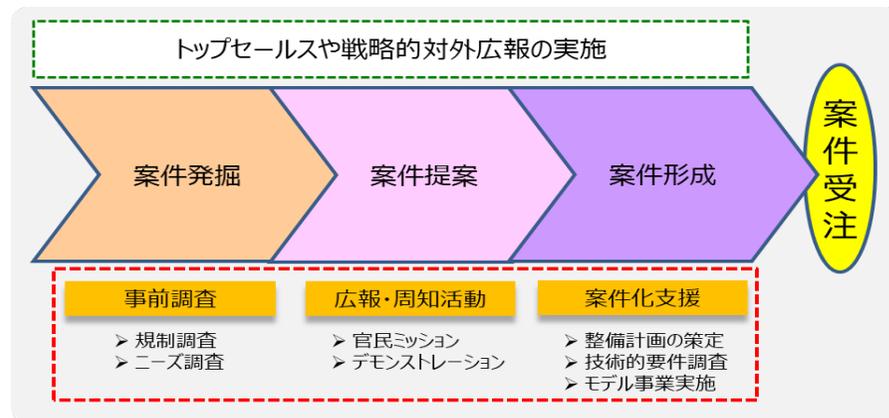
6年度補正 63.0億円 7年度 0.5億円  
 (5年度補正 28.0億円 6年度 2.1億円)

施策の目的

(例) オープンRANの海外展開



海外展開フロー



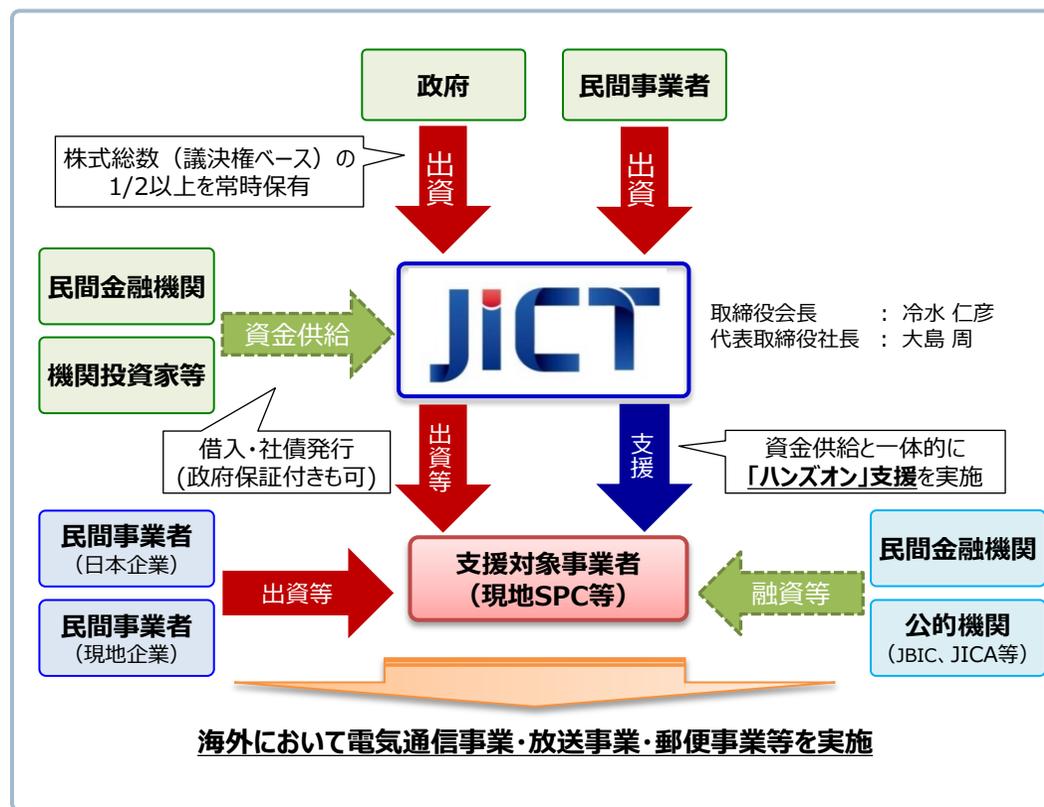
## IV 国際競争力の強化と国際連携の深化

## 15. 経済安全保障の確保等

(3) デジタル技術を活用したシステム・サービスの海外展開の支援、国際海底ケーブルの敷設・保守体制の強化

## 株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構（JICT）を活用した我が国企業の海外展開支援

- 株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構（JICT）においては、海外において電気通信事業、放送事業又は郵便事業を行う者やそれらを支援する者に対して資金の供給、専門家の派遣その他の支援を実施。同機構を活用し、我が国の事業者の海外展開を支援。
- 海外事業に伴うリスクをJICTの支援によって軽減することで、我が国の事業者の海外展開を後押しし、新興国を中心として今後拡大すると見込まれる膨大なインフラ・サービス需要を取り込むことにより、我が国経済の持続的な成長に寄与。



【予算（財投等）】株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構（JICT）を活用した我が国企業の海外展開支援  
産業投資500.0億円 政府保証120.0億円（6年度 産業投資360.0億円 政府保証240.0億円）

## IV 国際競争力の強化と国際連携の深化

### 15. 経済安全保障の確保等

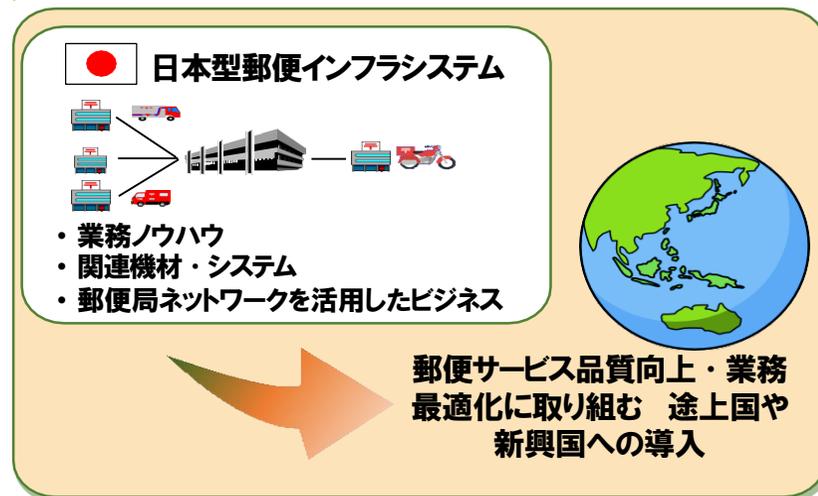
#### (4) 郵便、消防、行政相談の海外展開・国際連携の推進

## 日本型郵便インフラシステムの海外展開

- 郵便サービスの品質向上や郵便業務の最適化に取り組む途上国や新興国を中心に、我が国の優れた郵便業務のノウハウや関連機材・システムの導入等を図ることで、日本企業の海外展開を後押しするとともに、各国との協力関係の強化に貢献。

### 【予算】安全性・信頼性を確保したデジタルインフラの海外展開支援事業【再掲】

6年度補正 63.0億円の内数 7年度0.5億円の内数  
 (5年度補正 28.0億円の内数 6年度 2.1億円の内数)

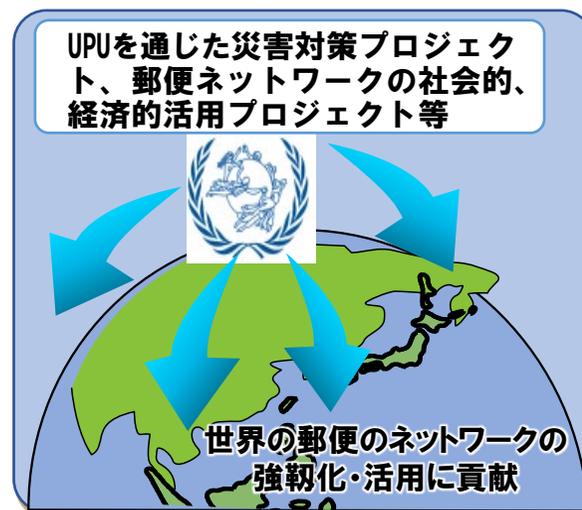


## 万国郵便連合（UPU）への拠出金による国際協力の強化

- 加盟国としての義務的分担金のほか、平成22年以降、災害に強く環境に優しい郵便ネットワークを世界に普及させるため、任意拠出金を提供し、UPUの災害対策プロジェクト等を積極的に推進。
- 郵便ネットワークの社会的・経済的活用、ICTや最先端技術の活用、脱炭素化の取組等も推進するほか、他の国際機関との連携を支援。
- 本年9月の万国郵便大会議（於：UAE）で行われる国際事務局長選挙に向け、日本として現職の目時政彦（めとき・まさひこ）氏を擁立。

### 【予算】国際機関への貢献（万国郵便連合拠出金等）

8.5億円（6年度 7.6億円）



## IV 国際競争力の強化と国際連携の深化

## 15. 経済安全保障の確保等

## (4) 郵便、消防、行政相談の海外展開・国際連携の推進

## 消防用機器等の海外展開

- 日本製品の海外展開を推進するため、日本の規格・認証制度の普及及び日本企業による製品の紹介を東南アジア諸国に対して進めるとともに、消防用機器等の国際標準化への対応を推進。

【予算】 国際消防防災フォーラムを活用した消防防災  
インフラシステムの海外展開の推進

0.4億円（6年度 0.4億円）

## 日本規格に適合した消防用機器等の競争力強化

0.2億円（6年度 0.2億円）

## 消防用機器等の国際動向への対応

0.05億円（6年度 0.05億円）

【消防防災関連企業における製品紹介  
(国際消防防災フォーラム 令和6年2月 カンボジア)】

【ベトナム消防防災展での講演の様子(令和5年7月)】



【国際標準規格の策定に係る国際会議での意見等を通じて、国内規格との整合性を確保】

## IV 国際競争力の強化と国際連携の深化

### 15. 経済安全保障の確保等

#### (4) 郵便、消防、行政相談の海外展開・国際連携の推進

## 各国の公的オンブズマンとの連携・協力

- 各国とのMOC（協力覚書）等に基づく協力
  - ベトナム、ウズベキスタン、イラン、タイとのMOC等に基づき、行政苦情救済分野における各国との協力関係の推進を図る。
    - 令和6年度は、カンボジア閣僚評議会議長官の要請に基づき、訪日に合わせ行政相談や行政相談委員制度に関する説明等を実施。
- 国際機関を通じた各国オンブズマンとの連携等
  - 令和6年度は国際オンブズマン協会総会及びアジア・オンブズマン協会理事会において、日本の行政相談制度について発表し、各国に日本の取組を紹介。
    - 令和7年度はアジア・オンブズマン協会総会が北京で開催予定。



カンボジア閣僚評議会議長官との意見交換(令和6年6月)



「行政相談委員：官民が一体となったオンブズマン制度」として発表  
 <国際オンブズマン協会総会(令和6年5月オランダ・デンハーグ)>

**【予算】 行政改善制度国際交流事業**  
**0.1億円（6年度 0.1億円）**